

平成28年度 第2回鳴門市総合教育会議 議事録

平成28年10月21日、午後1時30分に鳴門市本庁舎3階会議室で開会。

同日午後3時に閉会。

・出席者

(会議構成者)

泉市長、安田教育長、寺田委員、巽委員、加藤委員、小松委員

(会議構成者以外)

市長部局

谷副市長、林事業推進監、荒川健康福祉部長、黒濱子どもいきいき課長、三居戦略企画課長
梶原戦略企画課副課長、下地子どもいきいき係長、伊勢戦略企画課主事

教育委員会

大林教育次長、天満教育総務課長、竹下学校教育課長、三栖生涯学習人権課長
八田学校教育課主幹、池脇学校教育課副課長

・傍聴者

1人

・会議は、市長が議事を進行した。

・議事の内容は次のとおりである。

(1) 就学前教育について

(2) 学力向上について

・三居戦略企画課長は、午後1時30分、平成28年度 第2回鳴門市総合教育会議の開会を宣した。

・三居戦略企画課長は、鳴門市総合教育会議設置要綱第5条の規定に基づき、議事の進行を市長に求めた。

・市長は、議事(1) 就学前教育について、はじめに保育所及び認定こども園における就学前教育のあり方について子どもいきいき課長に説明を求めた。

黒濱子どもいきいき課長は、保育所・認定こども園の耐震化等の現状について説明をした。

・市長は、続いて、幼稚園における就学前教育のあり方について学校教育課長に説明を求めた。

竹下学校教育課長は、幼稚園の耐震化等の現状について説明をした。

・市長は、鳴門市の就学前教育のあり方について、教育長・各委員に意見を求めた。

・巽委員は、保育士の人員が不足している中で、可能な範囲で私立と公立間で調整等をしていく必要があるとの意見を述べた。

- ・寺田委員は、小規模化が進んでいる幼稚園について、少人数教育は、決め細やかな教育ができる一方で、人間関係が固定されて、向上心がなくなるというマイナス面もあることを考えていく必要があるとの意見を述べた。
- ・加藤委員は、10年先、20年先を考えて検討する必要がある、子育て世代の意見を聞き取っていくことが大事であり、再編等の検討の前に既存の状態で公立・私立間での協力などできることを考える必要があるとの意見を述べた。
- ・小松委員は、耐震化ができていない公立の保育所について早急に耐震化を進めることが必要であるとの意見を述べた。
- ・教育長は、どの施設に行くにしても、全ての子どもが就学前教育を受けられることが大事であり、保育所・幼稚園・認定こども園が協力しながら、切磋琢磨してそれぞれの良さを出していく必要があるとの意見を述べた。
- ・市長は、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への3つのルートがあったとしても、小学校に進学する段階において、全ての子どもたちが同じレベルであるように、今後市と教育委員会がしっかり連携してマニュアルづくりも含めて取り組む必要があるとの意見を述べた。
- ・市長は、議事（2）学力向上について、全国学力・学習状況調査の結果及び公表について学校教育課長に説明を求めた。
竹下学校教育課長は、全国学力・学習状況調査の結果及び公表について説明をした。
- ・市長は、全国学力・学習状況調査の結果及び公表について、教育長・各委員に意見を求めた。
- ・寺田委員は、徳島県の結果については、毎年ばらつきがあり、年色のせいにしてきたところもあるが、毎年上位で安定した成績を出せるように、年に応じた学校教育をしていく必要があるとの意見を述べた。
- ・巽委員は、経済的な理由で塾等に行けない子達に地域やボランティアの方々が放課後に学校の教室に集まって勉強を教えるというような取り組みも必要であるとの意見を述べた。
- ・小松委員は、鳴門市全体の平均については、公表することで各家庭にも現状の危機感等が伝わるのではないかと意見を述べた。
- ・加藤委員は、小学校の時に親が勉強に関わりすぎていることが、中学校になり、自主性に任せるようになると勉強しなくなる子が増えてしまう原因になっているのではないかと意見を述べた。
- ・教育長は、平均点で比較するだけでなく、一人ひとりの子どもの可能性を高めていく教育も必要であるとの意見を述べた。
- ・市長は、教育大学との連携を今後深めていくことが大事であるとし、公表については、自分の立ち位置を知らなければ、更なる向上には繋がらないとの意見を述べた。
- ・三居戦略企画課長は、午後3時に閉会を宣した。